4/15 東京新聞

ドイツ 脱原発完了へ

福島の事故後、G7で初

【ベルリン＝共同】ドイツで十五日、東京電力福島第一原発事故を受けて決めた脱原発が完了する。稼働中の最後の原子炉三基が同日夜(日本時間十六日朝)、送電網から外れて運転を停止し、国内の原子力発電量はゼロになる。同事故後に脱原発が実現するのは先進七カ国（G7）で初めて。原発推進の日本と一線を画し、今後は再生可能エネルギーをさらに拡大する。＝関連⑨面

ただ、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定は進まず、数十年かかる廃炉作業とともに重い課題として残る。当初は二〇二二年末の脱原発を予定していたが、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーの供給不安や価格高騰に直面し、先送りしていた。

欧州で安定供給を理由に原発回帰の潮流が強まる中、ドイツの野党や経済界には運転延長を強く求める声が根強く、複数の世論調査でも脱原発に反対する回答が過半数を占めた。政府は再生エネの拡大を加速させる方針で、今後のエネルギー情勢が注視される。

環境保護派のハーベック経済・気候保護相は十三日の声明で「エネルギー供給の安全性は今後も確保される」と強調。二二年のドイツの総発電量に占める風力や太陽光などの再生エネの割合は46・3％で、石炭は33・3％、原子力は6・4％だった。政府は三〇年までに電力消費量に占める再生エネの割合を八割にする計画だ。